

NHKエンタープライズ

2023年度 事業計画

基本方針

NEP中期経営計画の最終年度となる2023年度は、これまで向上させてきた制作力・展開力・支社のネットワークを活かし、社会に貢献し「新しいNHK」を支える高品質のコンテンツを生み出し、多彩なサービスであらゆる世代に届けます。中間持株会社とともに他の傘下子会社と緊密に連携し、事業展開を活性化してNHKブランドの向上に寄与します。受信料値下げや衛星波削減で番組制作が減少する厳しい経営環境にあっても、ガバナンスを強化し業務の効率化と生産性向上の取り組みを徹底して進め、持続可能な経営体制を強化していきます。

〔NHK関連業務〕

- ・幅広い世代を惹きつける定時番組の強化と開発を進めます。
- ・自然番組では世界水準の高品質をさらに磨いて大型番組を制作します。
- ・国際番組では特集番組や海外ネットワークを活かした新番組を開発します。
- ・魅力的な地域番組を制作し、それを全国に展開して、地域の活性化に貢献します。
- ・ドラマ番組では4K撮影による本格的で見応えのある特集やシリーズの制作を推進します。
- ・エンターテインメントでは、地域の人々に親しまれる公開派遣番組や古典芸能・クラシックなど公共性の高い番組の制作に注力します。
- ・アニメでは引き続き若年層を惹きつけるコンテンツを制作。さらに海外でも注目される高品質の作品を生み出します。
- ・デジタルサービスやイベントで、番組の価値を最大化する取り組みも進めます。

〔展開事業〕

- ・朝ドラと大河のDVD・出版への展開や名作ドラマのリメイク権の海外販売など、NHKドラマの魅力を幅広く伝える事業を進めます。
- ・番組から派生した2.5次元ミュージカルやコンサートなど、NHKコンテンツを発展させたライブエンターテインメントに取り組みます。
- ・NHKならではの教育イベントとして、3年ぶりの現地開催となるABUロボコンを成功させます。
- ・デジタル教材制作や環境系展示、パラスポーツイベントなど、公共性の高い事業を開拓します。

〔権利業務とデジタル業務〕

- ・過去番組の権利確保業務を拡充し、アーカイブス番組の制作と地方局が保管するフィルムの見える化も進め、貴重な映像・音声資産の還元に努めます。
- ・NHKで試験提供が始まった「手話CG」は、アバターを進化させ自治体や交通機関への拡大も図り社会に貢献します。
- ・パリ五輪の事前サイト制作では、東京・北京五輪の実績を活かして、若年層やユニバーサルなど多くの人々に届くサイト・サービスを構築します。

重点施策と行動計画

1. NHK委託が減少する中でも、一層効率的な業務運営に努め、持続可能な経営基盤を維持する

- ・NHKが求める、上質で世界水準のコンテンツの制作、デジタルサービスの充実、地域に密着した情報の発信、貴重なアーカイブの権利確保などに全社で取り組み、NHK業務の確保に努める。
- ・管理会計のもと、事業ごと部門ごとの変動費や固定費の削減など、精緻に収支管理を行いながら、事業計画の売上高・営業利益・当期純利益を達成して中間持株会社への配当原資を確保し、財政貢献を果たす。

2. 限られた経営資源を最大限活かすため、社員一人一人の生産性の向上を目指す

- ・新たに作った「生産性向上プロジェクト」のもと、生産性の向上を進めるための具体的な施策を策定し実施する。
- ・各部門で業務の担当・内容・時間等の見える化を進め、コア業務への集中とノンコア業務の効率化に取り組む。
- ・全社管理では、適材適所の要員配置に努めるとともに、生産性を意識して業務に当たるマネジメント教育・人材育成を行っていく。

3. 幅広い業務領域や専門性を活かし、グループ連携で公益性の高い新規事業を推進する

- ・中間持株会社の傘下5社連携で行う、各社のノウハウや専門性を組み合わせた新規事業の開発を推進する。
- ・NHKグループモールでは、各社が保有するNHKアセットを活かした新規コンテンツを共同開発して、NHKファン拡大に貢献する。またNEPビデオレストアサービスを活用し、放送だけでなくイベント・配信・パッケージ化などマルチ展開を進め、提供・PRの場にグループモールを活用する。
- ・手話CGでは、Gメディアと連携して自治体や公共交通機関への事業拡大を図る。2025年度のデフリンピックや大阪・関西万博など国際イベントでの活用に向け、公募事業への提案や導入事例を増やして認知度を向上させる。

4. コンプライアンスの遵守と内部統制の強化に努め、全社員が企業倫理を重んじて社会の信頼にこだえる

- ・労働基準法・個人情報保護法・下請法など法令の遵守を徹底する。全ての業務を適正に進めるため、社員一人一人がルールとリスクをよく認識し、多様な働き方や新規事業に対応したリスクマネジメントを実践する。
- ・当社が認証を受けているISMSの基本方針に基づき、メディア環境の変化に対応して、情報セキュリティの一層の向上に努める。

5. 地域での視聴者リレーション事業に注力し、NHK番組のリーチ向上と受信料制度の理解促進に貢献する

- ・全国7つの支社が拠点局と域内局から受託する視聴者リレーション事業の効果をさらに高め、NHKに貢献する。
- ・放送・イベント・デジタルが三位一体で連動した取り組みを強化し、NHKコンテンツの価値の最大化を追求する。特に若年層やNHK非接触層を対象とする企画を積極的に開発して、受信料制度の理解促進に貢献する。

6. ESG/SDGsに関して中間持株会社および他の傘下子会社と連携し、主要事業の持続可能な発展を目指す

- ・「エネルギー対策」：主要事業のCO2排出量を計測し、削減の具体策と目標値を設定。リサイクルステーションの設置および複合機と電気の使用量の定点調査を行う。
- ・「制作プロセス」：サステイナブル・プロダクション・マネージャー育成に着手。デジタル技術による制作の効率化やCO2排出量を見える化した番組・事業の制作を支援し、中間持株会社と連携した「制作プロセス変革」の研修を実施する。
- ・「ジブンゴト化推進」：環境・社会課題・D&I貢献活動促進のための評価制度の導入を進める。
- ・「社会貢献」：企業・自治体と連携した社会貢献活動を実施する。

収支計画・予算

(単位 億円)

売上高	営業利益	当期純利益
644.7	37.8	26.6